

2010年（平成22年）度
厚生労働省ネットワーク（共通システム）の最適化実施評価報告書

2011（平成23）年8月25日
厚生労働省行政情報化推進会議決定

1. 厚生労働省ネットワーク（共通システム）の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階／運用段階

2. 設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 設計・開発段階

<厚生労働省統合ネットワーク>

① WAN回線の統合

（最適化の実施内容）

WAN回線の統合

厚生労働省が所有するLAN間接続回線を対象として、原則、情報系NWと業務系NWの2系統に集約する。

（最適化の実施状況）

○2010年12月28日：日本年金機構の個別システムの回線を集約

○2011年3月3日：設計・開発段階完了報告書提出

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

なし

○対策

なし

(2) 運用段階

<中核的LANシステム>

① 中核的LANシステムの運用

（最適化の実施内容）

厚生労働本省、社会保険庁、中央労働委員会等の合同庁舎5号館及び地方厚生局を中心とする出先機関等の中核的LANシステムである情報系ネットワークについて、電子政府構築計画、共通見直し方針並びに各種関連する政府方針を踏まえつつ、2005年7月に更改する。

(最適化の実施状況)

- 2005年7月に更改した中核的LANシステムについて、2009年7月に次期更改を完了し、2010年度も引き続き運用を行った。
- 厚生労働省ネットワークシステム定例運用報告会を毎月開催し、運用で生じた課題・リスク等に適切に対応した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

<厚生労働省統合ネットワーク>

② 厚生労働省統合ネットワークの運用

(最適化の実施内容)

WAN回線の統合

広帯域回線の運用開始後は、各サービスの更改時期等の機会をとらえ、可能な限り早期に統合するものとする。

(最適化の実施状況)

ア. 2008年4月から運用を開始した厚生労働省統合ネットワークに各個別システムのWAN回線等を順次統合した。

- 2010年4月1日：輸入食品監視支援システム（FAINS）運用開始
- 2010年4月1日：空港検疫業務システム運用開始
- 2010年4月1日：生活保護業務データシステム運用開始
- 2010年4月26日：食中毒調査支援システム運用開始
- 2011年1月4日：日本年金機構個別システム運用開始

イ. 統合ネットワーク事務局定例会・運用報告会を毎月開催し、各種作業の進捗及び運用で生じた課題・リスク等に適切に対応した。

ウ. 個別システムの接続仕様変更に伴う接続試験を実施した。

- 2010年8月7日：汎用申請・届出等省内処理システムと日本年金機構電子申請システムの通信経路変更

エ. 統合ネットワーク更改に係る調達手続をスケジュールどおり実施した。

(ア) 統合ネットワーク更改における要件定義支援事業者の調達

【一般競争入札（最低価格落札方式）】

- 2010年5月6日：開札

- 2010年5月14日：株式会社日立製作所と契約
(契約期間:2010年5月14日～2011年3月31日)

(イ) 次期統合ネットワークの回線・機器に係る供給業務の調達

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

- 2010年9月1日：調達仕様書（案）について各部局に意見照会開始
- 2010年9月13日：調達仕様書（案）についてPMO審査開始
- 2010年10月22日：調達仕様書（案）について総務省確認開始
- 2010年11月5日：調達仕様書（案）について意見招請開始
- 2010年12月16日：公共調達委員会
- 2010年12月17日：意見招請の結果について公表
- 2011年1月14日：入札公告
- 2011年1月28日：入札説明会
- 2011年3月17日：総合評価技術審査委員会
- 2011年3月25日：開札
- 2011年4月1日：ソフトバンクテレコム株式会社と契約
(契約期間:2011年4月1日～2015年3月31日)

(ウ) 次期統合ネットワーク構築に係る工程管理支援事業者の調達

【一般競争入札（最低価格落札方式）】

- 2010年11月22日：調達仕様書（案）についてPMO審査
- 2011年1月20日：公共調達委員会
- 2011年2月9日：入札公告
- 2011年2月21日：入札説明会
- 2011年4月1日：開札

【最適化実施の評価】

<厚生労働省統合ネットワーク（統合ネットワーク利用者の利便性向上）>

○課題及び問題とその原因

2009年度に実施した満足度アンケート調査の結果、全体的にはおおむね満足しているという回答が多数を占めていたが、一部運用改善に向けた要望事項が寄せられていた。

○対策

2010年度において、既存の申請書・申請マニュアルを見直すとともに、利用頻度の高い申請内容をまとめた「申請書・届出書一覧」、障害時に利用する項目のみを抽出した「障害時対応マニュアル（抜粋版）」を作成し、統合ネットワークのポータルサイトに掲載したことを利用者に周知した。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

<中核的LANシステム>

① 削減経費

2009年7月に2回目の中核的LANシステム更改を行ったが、セキュリティ対策の強化等に伴う経費が、最適化実施前の経費より月額約23百万円増加したため、最適化効果指標の削減経費（目標値）を達成できなかった。

これは、当該要因に係る経費を最適化計画に適切に反映していなかったことによるものである。

② 削減業務処理時間

中核的LANシステムの更改を実施することにより、2005年度から引き続いて、運用等に職員が費やす年間約2,250時間の業務処理時間が削減され、目標値を達成した。

4. 最適化実施の総合評価

○厚生労働省統合ネットワーク、中核的LANシステムともに、安定的な運用が行われていることは評価できる。本システムの障害等により、国民生活に影響を与えないよう、必要に応じ、今後、監査の実施等について検討することが望まれる。

○中核的LANシステムについては、更改後の削減経費が目標値を下回ったばかりか、最適化実施後の経費が最適化実施前の経費よりも増額されていることが認められたため、最適化計画の改定を行う必要がある。なお、最適化計画の改定においては、本システムにおいて2011年度中に策定する情報システム運用継続計画との整合性を確保する必要がある。

5. その他

○東日本大震災関係

<厚生労働省統合ネットワーク>

(1) 統合ネットワーク利用機関への影響

地震発生直後、東北及び関東地方の約190利用機関において通信断が発生した。通信断の主な原因は停電によるものであったため、復電と同時に通信が回復し始め、週明け時点（3月14日）における通信断機関数は約30となった。

残る通信断機関においても順次復旧し、3月31日時点においては、津波や原発被害により復旧困難となっている8機関が通信断となっている。

この間、利用機関の復旧状況が日々変わるため、一日二回、すべての個別システム管理責任者に対し復旧状況を通知した。

(2) 計画停電への対応

3月14日(月)から開始された東京電力管内における計画停電への対応として、統合ネットワーク運用事業者に対し、計画停電スケジュールと利用機関の対応表を作成させ、通信断のアラームが計画停電によるものか、機器等の故障によるものなのかを判別できる態勢を整えるよう指示した。計画停電終了まで、大きな混乱は生じなかった。

<中核的LANシステム>

東北厚生局を始め特段問題なく稼働していた。

6. 添付書類

- ・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(厚生労働省ネットワーク(共通システム))

2011年(平成23年)8月25日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600	6,800,300 (a')1,180,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	5,867,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	22,800 (a')-(b)	932,500
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,387,405	1,463,949		
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800	22,800	22,800	▲206,805	▲283,349		

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. ネットワークの統合	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700	5,619,700
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	4,710,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	909,700
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—	

イ. 中核的LANシステムの更改	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最適化実施前の経費(a)	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600	1,180,600
最適化実施後の経費(試算値)(b)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800
削減経費(目標値)((a)-(b))	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
最適化実施後の経費(実績値)(c)	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,157,800	1,387,405	1,463,949		
削減経費(実績値)((a)-(c))	22,800	22,800	22,800	22,800	▲206,805	▲283,349		

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2012年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	2,250	0	2,250		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	7,031	0	7,031		